

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		担当部局庁	復興庁／環境省自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了予定年度：平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 国立公園課		尾関 良夫(復) 桂川 裕樹(環)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施した。これを受け、平成24年5月7日にビジョン(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン)を策定した。平成24年度に復興庁で予算を一括計上し、環境省において自然環境変化状況の把握、再編成のための公園計画の策定等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			100(環境省計上)	0		
		繰越し等			0	0		
		計			100	200	501	
	執行額				64			
	執行率(%)				64			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。		成果実績	-	-	-	-	-
	多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸復興国立公園(仮称)のビジョンの策定(平成23年度) 国立公園の公園計画の策定(平成24年度)		活動実績(当初見込み)	計画数	-	-	1	-
					(-)	(-)	(1)	(1)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	11					
	環境保全調査費	194	490					
	計	200	501					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。 不用率が大きい理由は、低入札価格基準価格を下回る契約が複数件あったことや、旅費について効率的な執行を行ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の活動実績であるビジョンは策定済みであり、達成されている。また、成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画（時期、内容、体制等）や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-024

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
64.5百万円 (うち、職員旅費5.7百万)

(一般競争入札等)	A. (株)ブラック研究所	○支出先の件数	2件
		○総支出額	24百万円
(一般競争入札)	B. (財)日本交通公社	○支出先の件数	1件
		○総支出額	9百万円
(一般競争入札)	C. (株)東京ランドスケープ研究所	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	D. 三洋テクノマリン(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	E. (株)QPR	○支出先の件数	1件
		○総支出額	4百万円
(一般競争入札)	F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	○支出先の件数	1件
		○総支出額	3百万円
(一般競争入札)	G. (株)オーエムシー	○支出先の件数	1件
		○総支出額	1百万円
(一般競争入札)	H. オレンジネットプラス(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	0.8百万円
(少額随意契約)	I. 民間会社	○支出先の種類	民間会社
		○支出先の件数	4件
		○総支出額	5百万円

三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施

A. (株)ブレック研究所			E. (株)QPR		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	15	人件費	主任技師等	3
			その他	謝金、会場費、映像等資料、一般管理費 等	1
計		15	計		4
B. (財)日本交通公社			F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	4	人件費	主任技師等	2
旅費	現地ヒアリング旅費	1.3	その他	謝金、現地調査旅費、印刷代 等	1
賃金	アシスタント、客室研究員 3名分	1.3			
その他	印刷代、会場費、消耗品 等	1			
一般管理費		1.4			
計		9	計		3
C. (株)東京ランドスケープ研究所			G. (株)オーエムシー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	雑役務費	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1
旅費	現地調査旅費等	2.4			
その他	印刷代、会場借料、賃金、消耗品 等	1			
一般管理費		0.6			
計		6	計		1
D. 三洋テクノマリン(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	3			
借料及び損料	備船、レンタカー等	1			
その他	現地調査旅費、消耗品費、印刷代等	2			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	14	1	90.9
2	(株)プレック研究所	東北地方太平洋沿岸地域自然状況等把握業務	10	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務	9	1	89.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ランドスケープ研究所	東北海岸トレイル構想検討業務	6	2	49.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	東日本大震災に係る三陸海岸海浜被害状況調査業務	6	1	51.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)QPR	震災で得られた知恵・教訓等を通じた持続可能な社会のための環境教育素材集作成業務	4	4	81.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	被災地におけるESD等の取組状況等調査業務	3	1	98.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1	5	55.2

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	国立公園等自然管理業務等の補助に関する派遣業務	0.8	1	87.0

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に係る普及啓発資料作成業務	0.9	少額随契	—
2	(株)エフエムさがみ	三陸地域における映像撮影業務	0.9	少額随契	—
3	(株)メッツ研究所	三陸地域における映像撮影業務における自然公園等活用方策検討業務	0.9	少額随契	—
4	(株)三菱総合研究所	被災地における聞き取り調査のための事前調査業務	0.9	少額随契	—
5	(株)ティーエーシー	陸中海岸国立公園等震災に関する普及啓発映像作成業務	0.9	少額随契	—